



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月14日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL http://www.careerlink.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	22,054	39.9	2,261	296.5	2,303	304.0	1,599	287.4
2020年2月期第3四半期	15,768	14.1	570	—	570	387.0	413	851.0

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 1,602百万円(267.3%) 2020年2月期第3四半期 436百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	133.44	132.81
2020年2月期第3四半期	33.71	33.64

(注) 2020年2月期第3四半期の営業利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	10,085	5,020	49.0
2020年2月期	7,480	3,840	50.3

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 4,945百万円 2020年2月期 3,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 配当予想の修正については、2021年1月12日に公表いたしました「2021年2月期通期連結業績予想及び配当予想(増配)修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,660	40.5	2,275	228.6	2,330	237.6	1,620	207.6	135.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	12,569,400株	2020年2月期	12,555,800株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	776,625株	2020年2月期	299,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	11,990,242株	2020年2月期3Q	12,252,465株

- (注) 期末自己株式数には、株式給付信託（J-E-S-O-P）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2021年2月期3Q 47,800株、2020年2月期 48,300株）が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年2月期3Q 48,024株、2020年2月期3Q 51,780株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、個人消費並びに企業収益が大きく収縮し、政府による経済対策実施にも拘わらず、2020年5月の緊急事態宣言解除後も経済活動回復に向けた動きは鈍く、国内経済の先行きは不透明な状況であります。

また、世界経済については、長期化する米中貿易摩擦の深刻化に加え、世界的な大流行となった新型コロナウイルス感染症は一向に鎮静化する兆しが見えず、欧州の一部都市では再びロックダウンが実施されるなど、世界経済の先行きも不透明な状況であります。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は一部に回復の兆しが見られるものの、新型コロナウイルス感染症に対する警戒感が経済活動に与える影響は依然として続いており、厚生労働省が公表した2020年11月の有効求人倍率は前月比わず加0.02ポイント改善の1.06倍であり、依然として有効求人倍率は低い状況であります。そのようなことから、当人材サービス業界に対する需要も、宿泊・飲食業、サービス業、卸・小売業他さまざまな産業分野において引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは、引き続き企画提案型の業務処理を受託するBPOを中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、営業系人材サービス事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況が続きました。一方、製造系人材サービス事業においては、取引先各社において新型コロナウイルス感染症に対する警戒感がある中、第3四半期に入り、受注量が回復してまいりました。また、主力事業であるBPOを中心に事務系人材サービス事業においては新規案件の受注獲得に努めた結果、新規大型BPO案件等を予想以上に受注することができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響があったものの、前期4月から当期3月迄のBPO完成請負案件の売上高が当期3月で売上高計上になったことや新規大型BPO案件を予想以上に受注することができ、また、一般事務事業部門においても新規案件を予想以上に受注することができたことなどから、売上高は前年同期比6,286,650千円増(39.9%増)の22,054,850千円となりました。

また、利益面では、売上高の増加に伴いスタッフ募集費やシステム開発費用などが増加しましたが、売上高の増加及び収益率の高い新規大型BPO案件等が予想以上に受注できたことに伴い売上総利益が増加したことから、営業利益は前年同期比1,690,735千円増(296.5%増)の2,261,034千円、経常利益は前年同期比1,733,293千円増(304.0%増)の2,303,523千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,186,908千円増(287.4%増)の1,599,955千円となりました。

(事務系人材サービス事業)

当事業のうち、BPO関連事業部門は、前期4月から当期3月迄の完成請負案件の売上高が当期3月で売上高計上になったこと並びにBPO事業者及び官公庁から新規大型BPO案件が予想以上に受注できたことなどから好調に推移しました。一方、CRM関連事業部門は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い受注量減少の影響を受けましたが、2020年5月の緊急事態宣言解除後は、緩やかながらも受注量が回復してまいりました。また、一般事務事業部門でも官公庁及び金融機関以外の民間企業向けの派遣案件で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、同緊急事態宣言解除後は新規案件が予想以上に受注できたことから、当事業の売上高は前年同期比7,038,538千円増(61.2%増)の18,533,561千円となりました。また、利益面では、売上高の増加に伴い就業スタッフの募集費や中核人材採用費並びに新規大型BPO案件受注に係るシステム開発費用などが増加しましたが、売上高の増加及び収益率の高い新規大型BPO案件等が予想以上に受注できたことに伴い売上総利益が増加したことから、営業利益は前年同期比1,673,324千円増(339.6%増)の2,166,127千円となりました。

① BPO関連事業部門

当事業部門は、前期4月から当期3月迄の完成請負案件の売上高が当期3月で売上高計上になったこと並びにBPO事業者及び官公庁から新規大型BPO案件が予想以上に受注できたことから、当事業部門の売上高は前年同期比6,170,636千円増(101.8%増)の12,234,279千円となりました。

② CRM関連事業部門

当事業部門は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い感染予防を目的とした出勤調整などから売上高が減少しましたが、2020年5月の緊急事態宣言解除後は取引先によって格差はあるものの、緩やかながら受注高が回復してまいりましたが、受注高の回復が鈍いことから、当事業部門の売上高は前年同期比107,029千円減(3.9%減)の2,622,476千円となりました。

③ 一般事務事業部門

当事業部門は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い官公庁及び金融機関以外の民間企業向けの新規受注の減少及び既存案件における派遣スタッフの出勤調整などから売上高が減少しましたが、2020年5月の緊急事態宣言解除後は、新規案件が予想以上に受注できたことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比974,931千円増(36.1%増)の3,676,805千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、2020年5月の緊急事態宣言解除後も製造加工部門を中心に新型コロナウイルス感染症の影響による受注量減少や派遣スタッフの出勤調整などから、当事業の売上高は前年同期比で一時的減少幅が拡大しましたが、第3四半期に入り、食品加工、製造加工両部門において受注量の回復に努めた結果、当事業の売上高は、前年同期比82,705千円減(3.4%減)の2,349,255千円となりました。また、利益面では、厳しい事業環境を踏まえ、人件費及び経費の削減等に努めた結果、営業利益は前年同期比21,378千円増(105.0%増)の41,734千円となりました。

(営業系人材サービス事業)

当事業は、新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う2020年4月の緊急事態宣言を踏まえ、小売業、飲食業等への訪問営業活動を自粛し、また、その緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動の回復が十分に図れなかったことから、当事業の売上高は、前年同期比669,670千円減(41.0%減)の962,349千円となりました。また、利益面では、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したため、人件費及び経費の削減等に努めた結果、営業利益は前年同期比20,592千円減(37.0%減)の35,091千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当事業の売上高は前年同期比488千円増(0.2%増)の209,683千円となりました。一方、利益面では、人件費の削減等に努めたことから、営業利益は前年同期比16,624千円増(前年同期は営業利益1,456千円)の18,080千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は10,085,112千円となり、前連結会計年度末に比べ2,604,566千円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が1,086,508千円、現金及び預金が773,699千円、たな卸資産が313,673千円、前払費用や立替金等を含むその他の流動資産が286,886千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,064,711千円となり、前連結会計年度末に比べ1,424,332千円の増加となりました。その主な要因は、社債(1年内償還予定の社債を含む)が55,000千円、短期借入金が34,000千円それぞれ減少したものの、未払法人税等が501,538千円、未払費用や未払消費税等を含むその他の流動負債が414,852千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が364,443千円、未払金が291,993千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,020,401千円となり、前連結会計年度末に比べ1,180,233千円の増加となりました。その主な要因は、自己株式の増加により299,594千円減少したものの、利益剰余金が1,476,912千円(親会社株主に帰属する四半期純利益により1,599,955千円増加し、配当金の支払により123,042千円減少)増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期通期の業績予想は、本・決算短信のサマリー情報並びに2021年1月12日に公表しました「2021年2月期通期連結業績予想及び配当予想(増配)修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,916,730	4,690,430
受取手形及び売掛金	2,358,451	3,444,960
有価証券	—	100,000
たな卸資産	248,052	561,726
未収還付法人税等	11,487	150
その他	134,627	421,513
貸倒引当金	△841	△1,244
流動資産合計	6,668,507	9,217,536
固定資産		
有形固定資産	58,210	71,134
無形固定資産	55,136	54,352
投資その他の資産	698,690	742,090
固定資産合計	812,037	867,576
資産合計	7,480,545	10,085,112
負債の部		
流動負債		
短期借入金	54,000	20,000
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	200,224	251,200
未払金	1,467,883	1,759,877
未払法人税等	183,756	685,295
賞与引当金	105,217	75,559
その他	1,139,847	1,554,700
流動負債合計	3,215,930	4,396,633
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	157,381	470,848
株式給付引当金	13,668	14,816
退職給付に係る負債	14,259	6,586
資産除去債務	46,946	47,133
その他	52,192	28,692
固定負債合計	424,448	668,077
負債合計	3,640,378	5,064,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,005	392,204
資本剰余金	228,433	232,633
利益剰余金	3,330,756	4,807,669
自己株式	△179,743	△479,337
株主資本合計	3,767,452	4,953,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,192	△7,645
その他の包括利益累計額合計	△7,192	△7,645
新株予約権	33,130	24,745
非支配株主持分	46,776	50,131
純資産合計	3,840,167	5,020,401
負債純資産合計	7,480,545	10,085,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	15,768,199	22,054,850
売上原価	12,758,259	17,117,934
売上総利益	3,009,939	4,936,915
販売費及び一般管理費	2,439,640	2,675,881
営業利益	570,299	2,261,034
営業外収益		
受取利息	582	481
受取配当金	1,018	1,528
投資有価証券売却益	—	30,140
その他	2,925	16,031
営業外収益合計	4,526	48,182
営業外費用		
支払利息	3,273	3,522
社債発行費償却	954	—
その他	368	2,171
営業外費用合計	4,596	5,693
経常利益	570,229	2,303,523
税金等調整前四半期純利益	570,229	2,303,523
法人税、住民税及び事業税	172,596	771,975
法人税等調整額	△16,774	△71,762
法人税等合計	155,821	700,212
四半期純利益	414,407	1,603,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,361	3,354
親会社株主に帰属する四半期純利益	413,046	1,599,955

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	414,407	1,603,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,965	△452
その他の包括利益合計	21,965	△452
四半期包括利益	436,373	1,602,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,012	1,599,502
非支配株主に係る四半期包括利益	1,361	3,354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,495,023	2,431,960	1,632,020	15,559,004	209,195	15,768,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,495,023	2,431,960	1,632,020	15,559,004	209,195	15,768,199
セグメント利益	492,802	20,355	55,684	568,842	1,456	570,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,533,561	2,349,255	962,349	21,845,166	209,683	22,054,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,533,561	2,349,255	962,349	21,845,166	209,683	22,054,850
セグメント利益	2,166,127	41,734	35,091	2,242,953	18,080	2,261,034

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。